

### Ⅲ 特別会計

特別会計は、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して経理するための会計で、地方自治法の規定により条例で設置しているものです。

令和2年度においては、14の特別会計がありますが、その決算の状況は、次のとおりです。

#### 令和2年度特別会計決算状況

(単位：千円，%)

区 分	歳入歳出 予算現額 (A)	歳 入			歳 出			翌年度へ繰り 越すべき財源 (継続費通次繰 越、繰越明許 費及び事故繰 越し)(D)	歳入歳出 差引残高 (B)-(C)-(D)
		決算額 (B)	(B)-(A)	$\frac{(B)}{(A)}$	決算額 (C)	(C)-(A)	$\frac{(C)}{(A)}$		
福岡県財政調整基金	10,630	7,702	△ 2,928	72.5	7,702	△ 2,928	72.5	0	
福岡県公債管理	468,410,815	468,306,182	△ 104,633	100.0	468,306,182	△ 104,633	100.0	0	
福岡県市町村振興基金	16,349	16,335	△ 14	99.9	16,335	△ 14	99.9	0	
福岡県国民健康保険	462,910,298	474,593,915	11,683,617	102.5	458,230,221	△ 4,680,077	99.0	16,363,694	
福岡県母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	446,132	460,263	14,131	103.2	116,261	△ 329,871	26.1	344,002	
福岡県災害救助基金	280,341	224,849	△ 55,492	80.2	224,849	△ 55,492	80.2	0	
福岡県就農支援 資金貸付事業	54,672	53,711	△ 961	98.2	40,677	△ 13,995	74.4	13,034	
福岡県営林造成事業	335,157	324,526	△ 10,631	96.8	324,526	△ 10,631	96.8	0	
福岡県林業改善資金 助成事業	100,788	114,412	13,624	113.5	88	△ 100,700	0.1	114,324	
福岡県沿岸漁業 改善資金助成事業	104,274	161,734	57,460	155.1	50,477	△ 53,797	48.4	111,257	
福岡県小規模企業者等 設備導入資金貸付事業	1,270,845	1,486,128	215,283	116.9	1,239,939	△ 30,906	97.6	246,189	
福岡県公共用地 先行取得事業	1,189	1,125	△ 64	94.6	1,125	△ 64	94.6	0	
福岡県県営埠頭 施設整備運営事業	11,098,212	11,097,229	△ 983	100.0	9,860,612	△ 1,237,600	88.8	1,236,617	
福岡県住宅管理	6,935,551	6,976,203	40,652	100.6	6,871,546	△ 64,005	99.1	104,657	
計	951,975,253	963,824,315	11,849,062	101.2	945,290,539	△ 6,684,714	99.3	1,236,617	

この決算状況から特別会計の総決算額についてみると、歳入歳出予算9,519億7,525万円に対し、歳入決算額9,638億2,432万円、歳出決算額9,452億9,054万円となり、その執行率は、歳入101.2%、歳出99.3%となっています。

次に特別会計の主なものについて決算の概要を説明します。

○公債管理特別会計

この会計は、県債の元利償還等を行うものです。

令和2年度は、前年度までに発行した県債の元利償還金等4,683億618万円を支払っています。

○市町村振興基金特別会計

この会計は、市町村等の振興に資する事業に対して、貸付を行う基金の運営管理を行うものです。

令和2年度の基金貸付実績は、次のとおりです。

(単位：件、千円)

貸付事業名	貸付市町村等数	貸付対象事業費	左のうち基金の貸付額
土木施設整備事業	14	1,329,441	365,000
安全防災施設整備事業	34	1,643,483	1,111,500
衛生施設整備事業	2	178,673	98,800
教育文化施設整備事業	8	616,843	231,300
厚生福祉施設整備事業	3	439,046	119,400
合併市町村まちづくり事業	5	225,051	169,500
合計	(実数29) 66	4,432,537	2,095,500

○国民健康保険特別会計

この会計は、市町村からの納付金や国からの負担金等を財源に、市町村に対する保険給付に必要な費用の交付等を行うものです。

令和2年度の事業実績は、4,582億3,022万円です。

○小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計

この会計は、県内の中小企業組合等に対し、工場団地やショッピングセンターの建設、アーケードの整備等のための資金を貸し付けることにより、事業環境の改善や経営基盤の強化を図るものです。

令和2年度の貸付実績は、小規模企業者等設備導入資金貸付事業（中小企業高度化資金貸付）2件、399万円です。

○県営埠頭施設整備運営事業特別会計

この会計は、船舶の大型化や取扱貨物量の増加に対応するため、埠頭用地や工業用地の造成を行い、港湾機能の拡充を図るものです。

令和2年度の事業実績は、苅田港新松山地区埠頭用地造成事業外2件、98億6,061万円です。

○住宅管理特別会計

この会計は、県営住宅211団地28,866戸の維持補修及び適正管理を行うことにより、居住環境の確保を図るものです。

令和2年度の事業実績は、68億7,155万円です。

#### Ⅳ 決算の分析

一般会計と特別会計の決算状況については、前記Ⅱ及びⅢのとおりですが、決算統計上の会計区分である普通会計（一般会計と特別会計のうち国民健康保険事業及び県営埠頭施設整備運営事業の2特別会計を除いた12会計を合計し、各会計間の重複額を控除したもの）の決算状況は、次のとおりです。

##### (1) 収支状況

令和2年度の普通会計決算は、新型コロナ対策の実施により、歳入歳出ともに過去最大となりました。対前年度伸び率も歳入で129%、歳出で125%と平成以降で最大となりました。

歳入については、新型コロナの感染拡大の影響により法人二税が減少したものの、消費税率引上げ（令和元年10月）の平年度化により地方消費税が増加したため、県税収入は増加となりました。また、新型コロナ対策に係る国庫支出金や中小企業振興資金貸付金償還金の大幅な増加により、歳入総額は前年度から4,797億円増加し、2兆1,366億円となりました。

歳出については、新型コロナ対策として、感染拡大防止と医療提供体制強化とともに、事業継続や生活困窮者の支援、地域経済の活性化等に取り組みました。また、豪雨災害の復旧・復興、防災減災を進めるとともに、地方創生の実現に向け、県民の誰もが住み慣れたところで「働く」「暮らす」「育てる」ことができる地域社会づくりに取り組み、歳出総額は前年度から4,015億円増加し、2兆182億円となりました。

令和2年度の実質収支は、45年連続の黒字となり、黒字額は73億円となりました。（令和3年度中に返納すべき新型コロナ対策関連の国庫支出金268億円を除く。）

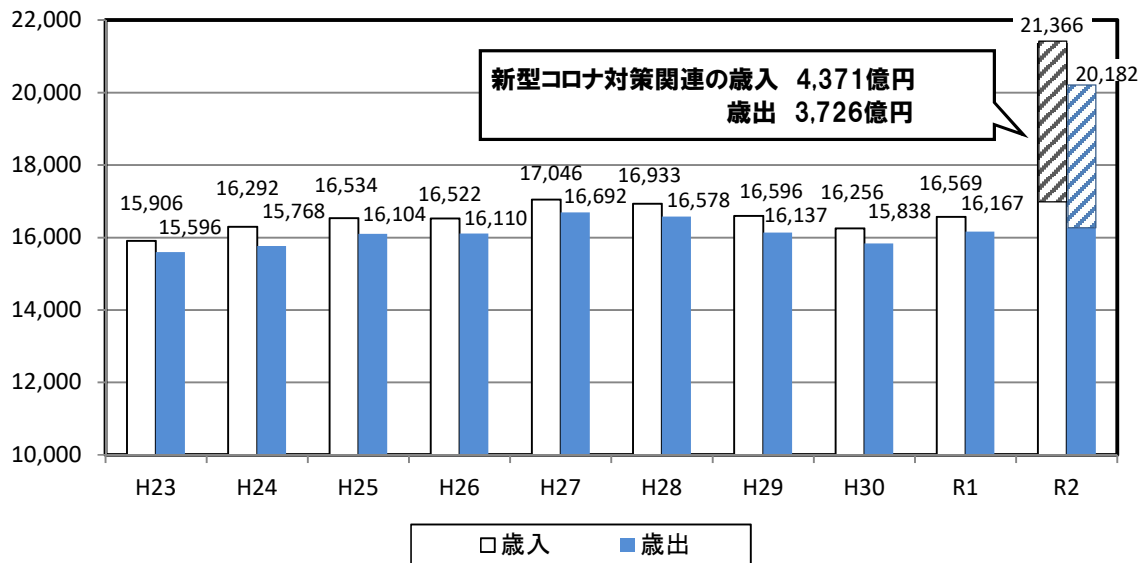
#### 令和2年度決算収支状況

(単位：百万円)

区 分	決算額
歳入総額 (a)	2,136,593
(内数) 新型コロナ対策関連	437,052
歳出総額 (b)	2,018,161
(内数) 新型コロナ対策関連	373,585
翌年度へ繰り越すべき財源 (c)	84,336
実質収支 (d)=(a)-(b)-(c)	34,096
新型コロナ対策に係る国庫返納額 (e)	26,844
実質収支 (国庫返納額を除く) (f)=(d)-(e)	7,252

#### 最近10年間の決算規模の推移

歳入・歳出  
(単位：億円)



## (2) 歳入

令和2年度普通会計の歳入決算額は、2兆1,365億9,306万円で、前年度に対して4,797億336万円、29.0%の増となっています。

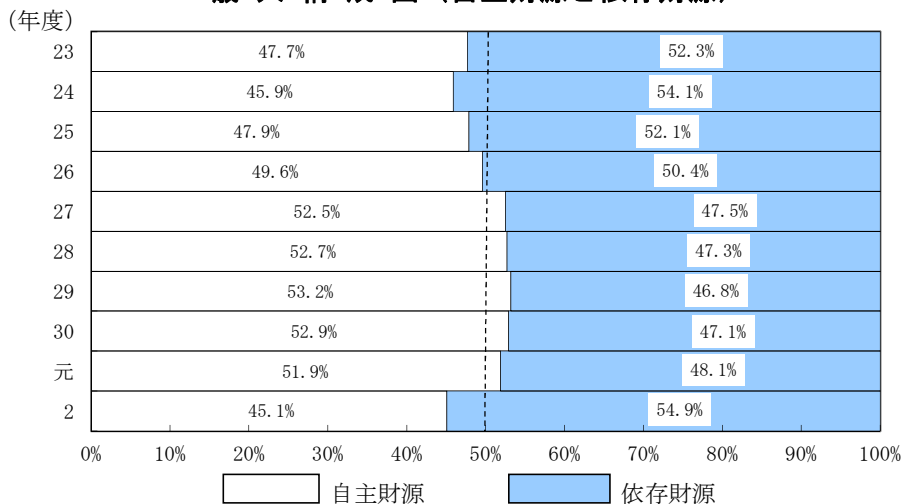
### 歳入決算状況（普通会計）

(単位：千円，%)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			
	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率	
自 主 財 源	県 税	649,092,358	30.4	2.9	630,920,143	38.1	0.0
	分 担 金 ・ 負 担 金	8,231,048	0.4	6.7	7,712,884	0.5	△ 8.9
	使 用 料 ・ 手 数 料	22,987,241	1.1	△ 4.1	23,963,786	1.4	2.4
	財 産 収 入	5,424,868	0.3	△ 3.7	5,634,346	0.3	△ 1.5
	寄 附 金	70,207	0.0	265.9	19,186	0.0	△ 39.9
	繰 入 金	19,307,281	0.9	0.4	19,231,924	1.2	27.4
	繰 越 金	38,167,600	1.8	△ 3.7	39,653,475	2.4	△ 5.8
	諸 収 入	219,652,186	10.3	65.7	132,586,552	8.0	△ 0.8
	市町村たばこ税県交付金	0	0.0	△ 100.0	76,165	0.0	757.5
	計	962,932,789	45.1	12.0	859,798,461	51.9	0.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	76,236,845	3.6	△ 9.9	84,634,383	5.1	△ 2.0
	地 方 特 例 交 付 金	2,882,203	0.1	△ 57.3	6,756,750	0.4	273.5
	地 方 交 付 税	262,944,159	12.3	6.8	246,287,934	14.9	△ 0.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,381,590	0.1	7.3	1,287,381	0.1	△ 5.0
	国 庫 支 出 金	548,537,954	25.7	172.6	201,219,815	12.1	9.7
	県 債	281,677,522	13.2	9.6	256,904,974	15.5	4.7
計	1,173,660,273	54.9	47.2	797,091,237	48.1	4.1	
歳 入 合 計	2,136,593,062	100.0	29.0	1,656,889,698	100.0	1.9	

歳入総額に対する自主財源の率は、45.1%で、前年度に比べ6.8ポイントの減となっています。これは、新型コロナ対策に係る国庫支出金が増となったこと等により、依存財源が増加したことによるものです。

### 歳入構成図（自主財源と依存財源）



### (3) 歳 出

令和2年度普通会計の歳出決算額は、2兆181億6,070万円で、前年度に対して4,014億7,935万円、24.8%の増となっています。

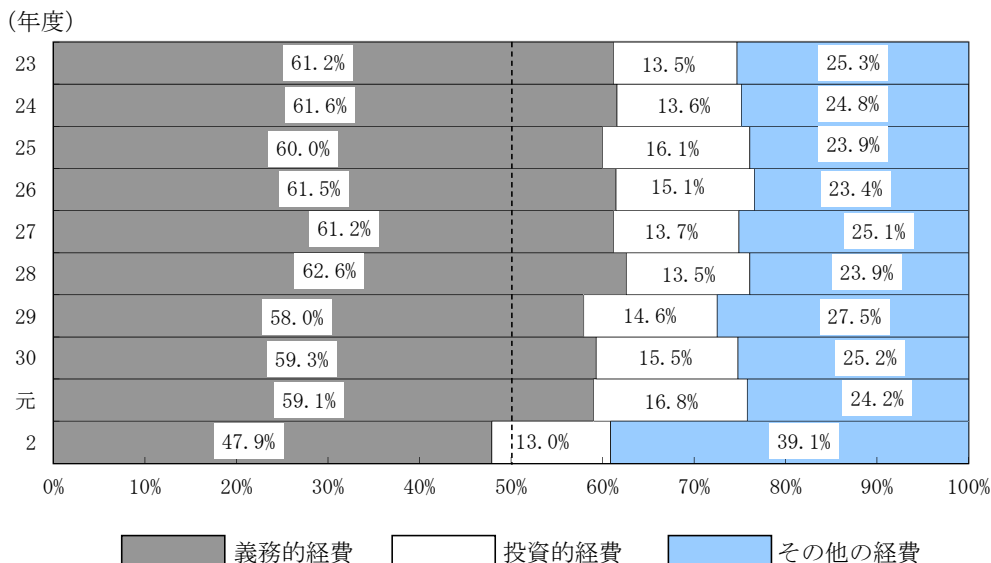
#### 性質別歳出決算状況（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分		令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率
義務的経費	人 件 費	386,427,271	19.1	0.2	385,828,570	23.9	△ 0.3
	社 会 保 障 関 係 費	352,743,215	17.5	2.8	343,019,696	21.2	3.9
	公 債 費	228,497,091	11.3	1.0	226,145,625	14.0	1.6
	計	967,667,577	47.9	1.3	954,993,891	59.1	1.6
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	236,819,971	11.7	△ 2.4	242,522,616	15.0	9.0
	災 害 復 旧 事 業 費	24,996,861	1.2	△ 11.8	28,356,316	1.8	24.6
	計	261,816,832	13.0	△ 3.3	270,878,932	16.8	10.5
そ の 他		788,676,286	39.1	101.8	390,808,518	24.2	△ 2.1
歳 出 合 計		2,018,160,695	100.0	24.8	1,616,681,341	100.0	2.1

歳出総額における義務的経費の構成比は、47.9%で、前年度に比べ11.2ポイントの減となっています。これは、幼稚園、保育所等の保育料無償化に伴う県負担金の増加等により、義務的経費総額は増加したものの、歳出総額から義務的経費と投資的経費を除いたその他経費が、新型コロナウイルス対策費の増加及び地方消費税の増収等に伴う税関連交付金の増加等により大きく伸びたため、構成比としては減少したものです。投資的経費の構成比は、13.0%で、前年度に比べ3.8ポイントの減となっております。これは、防災・行政情報通信ネットワークの再整備工事完了等に伴う単独公共事業費の減少及び平成29年7月九州北部豪雨、平成30年7月豪雨に係る災害復旧事業の進捗等に伴う災害復旧事業費の減少等によるものです。

#### 歳 出 構 成 図（性質別）

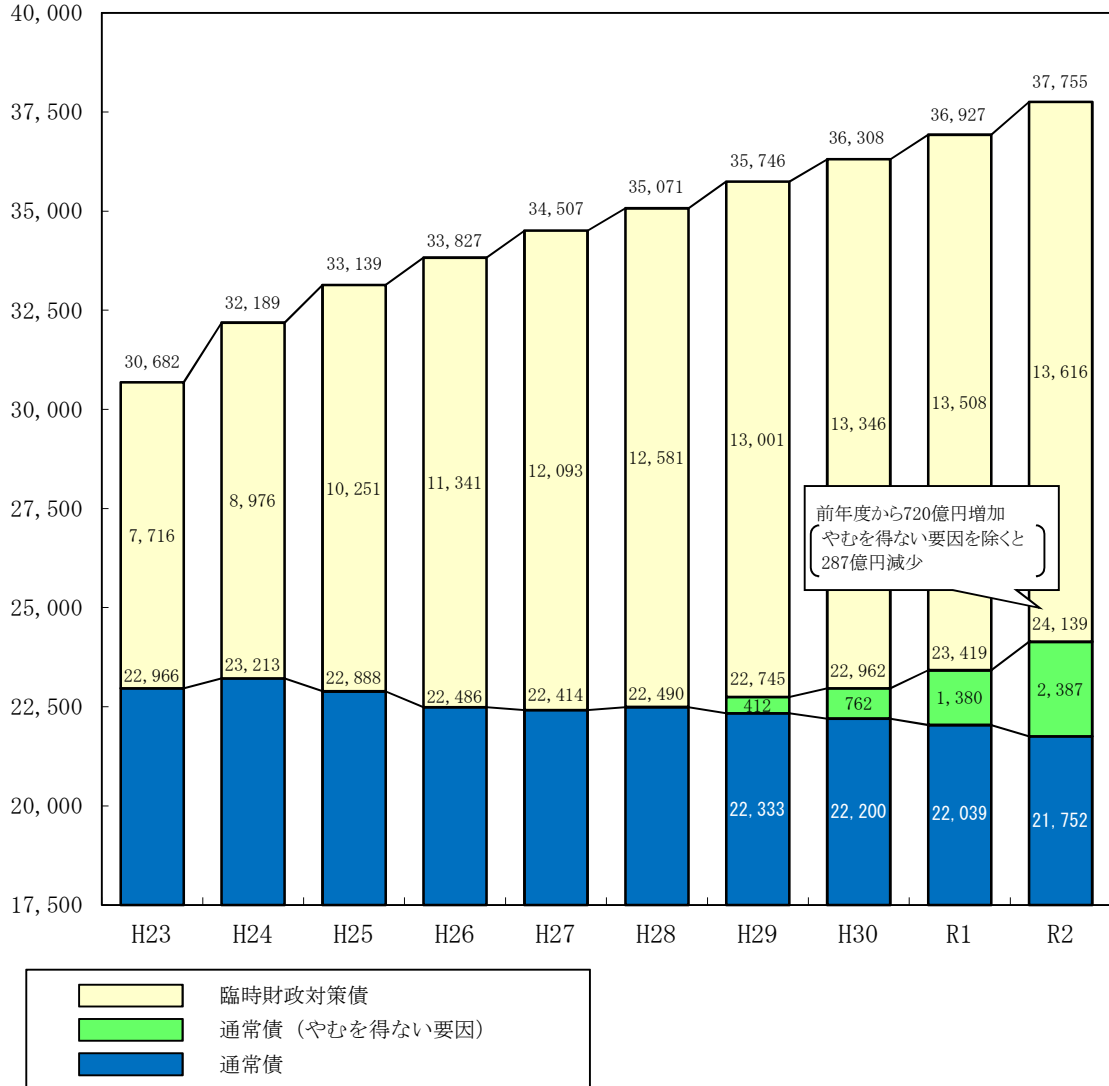


#### (4) 県債の状況

令和2年度末における普通会計の県債残高は3兆7,755億4,588万円で昨年度に比べ827億6,277万円の増となっています。この主な要因は、地方交付税の振替として発行を余儀なくされている臨時財政対策債の増嵩によるものです。このうち臨時財政対策債を除く通常債の残高は、豪雨災害復旧・復興対策及び新型コロナの影響による県税の減収を補填する減収補填債の発行等のやむを得ない要因により720億3,453万円増加しました。

普通会計県債残高の推移

(単位：億円)



※ 普通会計においては、満期一括償還に備えた減債基金への積立ては元金償還したものと扱うこととされていることから、普通会計の県債残高については、金融機関等へ償還すべき県債残高から満期一括償還に備えた減債基金積立金を控除しています。

※ やむを得ない要因…災害復旧・復興、国の補正予算、国土強靱化、減収補填 への対応

※ 令和2年度の県民一人当たりでみた場合の県債残高は73万6千円です。なお、全国比較が可能な令和元年度では低い方から12番目に位置しています。

## (5) 財政健全化に関する指標

### (1) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標が設けられました。(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)

また、公営企業の経営の健全性を示す指標として⑤資金不足比率が設けられました。

この比率のいずれかが、早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画、公営企業が経営健全化基準以上になると経営健全化計画の策定が義務づけられます。

本県では、普通会計、公営企業会計ともに、実質赤字は発生していません。また、実質公債費比率及び将来負担比率についても「財政再生基準」はもちろんのこと、「早期健全化基準」も大きく下回っており、健全な財政状況です。

○実質赤字比率 — % (実質赤字比率がない) (令和元年度 — %)

普通会計における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の実質収支は黒字です。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 3.75\% \\ \text{財政再生基準} \quad 5.00\% \end{array}$$

[標準財政規模の額] 標準的に収入が見込まれる一般財源の総額(県税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の収入見込みの合算額)

(単位：千円)

会 計 名		実質収支額
普通会計	一般会計	34,095,882
	財政調整基金特別会計	0
	公債管理特別会計	0
	市町村振興基金特別会計	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0
	災害救助基金特別会計	0
	就農支援資金貸付事業特別会計	0
	県営林造成事業特別会計	0
	林業改善資金助成事業特別会計	0
	沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	0
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計	0
	公共用地先行取得事業特別会計	0
	住宅管理特別会計	0
小 計 (普通会計)		34,095,882
標準財政規模の額		950,798,240
実質赤字比率 (%)		-3.58

※ 実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

○連結実質赤字比率 － % (連結実質赤字比率がない) (令和元年度 － %)

全会計(普通会計及び公営企業会計等)における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計等についても資金不足は発生していません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{ll} \text{早期健全化基準} & 8.75\% \\ \text{財政再生基準} & 15.00\% \end{array}$$

(単位：千円)

会 計 名		資金不足・剰余額
公 営 企 業 会 計	病院事業会計	1,414,622
	電気事業会計	2,080,158
	工業用水道事業会計	2,760,525
	工業用地造成事業会計	1,495,637
	県営埠頭施設整備運営事業特別会計	0
	流域下水道事業特別会計	635,938
小 計 (公営企業会計)		8,386,880
国民健康保険特別会計		16,363,694
合 計 (全会計)		58,846,456
連結実質赤字比率 (%)		-6.18

※ 連結実質収支が黒字である場合、「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

○実質公債費比率 11.5% (令和元年度 11.7%)

普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率(過去3か年平均)ですが、本県では、早期健全化基準である25%を大幅に下回っています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \quad \begin{array}{ll} \text{早期健全化基準} & 25\% \\ \text{財政再生基準} & 35\% \end{array}$$

- A… 地方債の元利償還金(繰上償還等除く)  
 B… 地方債の元利償還金に準ずるもの(公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金、共済組合への建設費償還金など)  
 C… 元利償還金の財源に充てられる特定財源  
 D… 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額  
 E… 標準財政規模の額

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
A 地方債の元利償還金	125,300,558	128,411,222	126,629,701
B 地方債の元利償還金に準ずるもの	110,227,029	104,659,996	107,214,322
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	105,996,736	100,733,318	102,515,004
公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金	3,050,914	2,971,140	4,014,794
債務負担行為に基づく支出額	1,179,184	955,513	676,885
一時借入金の利子	195	25	7,639
C 元利償還金の財源に充てられる特定財源	9,073,497	9,172,871	7,597,567
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	133,061,922	133,346,120	133,257,961
E 標準財政規模の額	922,372,758	931,456,017	950,798,240
実質公債費比率(単年度)(%)	11.8	11.3	11.4
実質公債費比率(3か年平均)(%)			11.5



○将来負担比率 262.5% (令和元年度 263.3%)

公営企業、公社等を含めて、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県では、早期健全化基準である400%を大幅に下回っています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - B}{C - D} \quad \text{早期健全化基準} \quad 400\%$$

- A… 将来負担額
- ・普通会計地方債現在高
  - ・債務負担行為に基づく支出予定額（共同債等除く）
  - ・公営企業債に充てる普通会計からの繰入見込額
  - ・全職員が自己都合退職したと仮定した場合の退職手当要支給額
  - ・公社、地方独立行政法人の負債額
  - ・損失補償契約を締結している団体等に対する負担見込額
- B… 将来負担額に充当可能な財源
- ・充当可能基金
  - ・充当可能特定財源
  - ・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- C… 標準財政規模の額
- D… 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

(単位：千円)

区 分	令和2年度
A 将来負担額	4,615,467,636
普通会計地方債現在高	4,266,855,190
債務負担行為に基づく支出予定額	499,224
公営企業債等繰入見込額	58,277,129
病院事業会計	2,519,884
工業用地造成事業会計	140,318
県営埠頭施設整備運営事業特別会計	20,302,390
流域下水道事業特別会計	35,314,537
退職手当負担見込額	286,695,454
公社、地方独立行政法人の負債額	5,134
損失補償契約締結団体等に対する負担見込額	3,135,505
B 将来負担額に充当可能な財源	2,468,662,723
充当可能基金	540,292,751
充当可能特定財源	48,291,048
基準財政需要額算入見込額	1,880,078,924
C 標準財政規模の額	950,798,240
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	133,257,961
将来負担比率 (%)	262.5

(ロ) 資金不足比率

本県では、すべての公営企業において資金不足は発生していません。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \quad \text{経営健全化基準} \quad 20\%$$

- |  |  |              |
|--|--|--------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・病院事業会計</li> <li>・流域下水道事業会計</li> <li>・電気事業会計</li> <li>・工業用水道事業会計</li> <li>・工業用地造成事業会計</li> <li>・県営埠頭施設整備運営事業特別会計</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>— % (令和元年度 — %)</li> <li>— % (令和元年度 — %)</li> <li>— % (令和元年度 — %)</li> <li>— % (令和元年度 — %)</li> <li>— % (令和元年度 — %)</li> <li>— % (令和元年度 — %)</li> </ul> | } 資金不足比率がない。 |
|--|--|--------------|

## 第2 令和3年度上半期歳入歳出予算の状況

### I 概 要

令和3年度歳入歳出当初予算については、第144回「福岡県財政事情」において説明したところですが、今回は、これに令和2年度から令和3年度に繰り越した額を含めた上半期の予算現額について説明します。

令和2年度からの繰越額は、繰越明許費繰越額2,062億3,448万円及び事故繰越し繰越額103億1,277万円となっています。

令和3年度上半期（4月～9月）の会計別の予算現額の状況は、次のとおりです。

#### 令和3年度予算現額の状況（上半期）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	4月補正	5月補正	6月補正 (追加提案含む)	9月補正 (専決、追加提案 含む)	計
一 般 会 計	2,136,138,128	204,997,858	10,312,771	25,637,404	75,447,176	133,013,918	247,371,314	2,832,918,569
特 別 会 計	944,896,530	1,236,617	0	0	0	0	0	946,133,147
計	3,081,034,658	206,234,475	10,312,771	25,637,404	75,447,176	133,013,918	247,371,314	3,779,051,716

### II 一般会計

令和2年度からの繰越額を含めた上半期の一般会計歳入歳出予算現額2兆8,329億1,857万円の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

#### (1) 歳入予算

一般会計歳入予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳入予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

区 分	令 和 3 年 度								令 和 2 年 度 同 期		執 行 状 況		
	当初予算額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	4月補正	5月補正	6月補正 (追加提案含む)	9月補正 (専決、追加提案 含む)	計(A)	上半期中 収入済額(B)	予算現額(C)	上半期中 収入済額(D)	(B)/(A)	(D)/(C)
県 税	612,022,983							612,022,983	345,233,957	655,618,226	323,874,472	56.4	49.4
地方消費税清算金	225,728,195							225,728,195	122,818,995	234,452,139	120,528,377	54.4	51.4
地方譲与税	61,879,561							61,879,561	24,673,754	95,900,496	21,355,173	39.9	22.3
地方特例交付金	2,871,079							2,871,079	2,830,414	2,475,208	1,237,635	98.6	50.0
地方交付税	280,234,571							280,234,571	210,626,947	254,703,834	192,453,176	75.2	75.6
交通安全対策 特別交付金	1,157,677							1,157,677	690,402	1,211,937	714,198	59.6	58.9
分担金及び負担金	5,982,999	278,628					518,876	6,780,503	895,057	8,055,792	1,769,442	13.2	22.0
使用料及び手数料	17,126,752							17,126,752	8,460,591	17,499,698	8,374,018	49.4	47.9
国庫支出金	263,078,470	93,918,699	6,053,924	25,637,404	74,953,287	132,929,580	230,215,646	826,787,010	157,149,323	442,022,392	125,379,915	19.0	28.4
財産収入	2,573,297							2,573,297	1,816,632	2,419,419	1,522,893	70.6	62.9
寄附金	64,985							64,985	19,137	65,177	30,604	29.4	47.0
繰入金	20,723,217	357,932					39,430	21,120,579	5,366	32,162,426	1,005,414	0.0	3.1
繰越金	1	82,830,677	752,514		493,385	84,109	2,439,720	86,600,406	100,450,958	37,060,051	37,060,051	116.0	100.0
諸収入	307,819,241	1,502,310	513,445		504	229	150,342	309,986,071	6,644,277	223,915,577	6,162,958	2.1	2.8
県 債	334,875,100	26,109,612	2,992,888				14,007,300	377,984,900	0	258,559,100	30,000,000	0.0	11.6
歳入合計	2,136,138,128	204,997,858	10,312,771	25,637,404	75,447,176	133,013,918	247,371,314	2,832,918,569	982,315,810	2,266,121,472	871,468,326	34.7	38.5

歳入予算現額2兆8,329億1,857万円に対する9月末日現在の収入済額は、9,823億1,581万円で、収入率は34.7%と前年同期の収入率38.5%と比べ3.8ポイント低くなっています。

(2) 歳出予算

一般会計歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳出予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

区 分	令 和 3 年 度								令 和 2 年 度 同 期		執 行 状 況		
	当初予算額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	4月補正	5月補正	6月補正 (追加提案含む)	9月補正 (専決、追加提案 含む)	計(A)	上半期中 支出済額(B)	予算現額(C)	上半期中 支出済額(D)	(B)/(A)	(D)/(C)
議 会 費	2,966,638	0	0	0	0	53,471	0	3,020,109	1,324,066	3,032,373	1,372,003	43.8	45.2
総 務 費	62,113,515	2,237,562	0	0	0	30,128	29,430	64,410,635	23,752,495	62,133,050	22,784,499	36.9	36.7
保 健 費	286,756,573	4,955,140	166,701	0	15,029,444	9,421,964	65,161,436	381,491,258	115,217,610	321,131,707	109,194,087	30.2	34.0
環 境 費	3,185,595	50,653	0	0	0	0	0	3,236,248	813,425	3,461,112	806,678	25.1	23.3
生活労働費	172,413,808	15,339,439	1,157,125	0	0	11,409,002	8,873,431	209,192,805	65,691,517	221,810,316	76,946,253	31.4	34.7
農林水産業費	56,398,111	21,237,255	1,035,727	0	0	507,472	5,063,999	84,242,564	18,602,943	86,613,921	18,491,587	22.1	21.3
商 工 費	373,645,413	51,909,725	0	25,637,404	60,417,732	111,524,242	151,482,422	774,616,938	480,478,285	254,955,121	211,789,316	62.0	83.1
県土整備費	142,918,425	91,056,595	3,691,293	0	0	0	13,054,766	250,721,079	49,908,110	233,728,645	45,691,315	19.9	19.5
警 察 費	130,569,751	999,452	0	0	0	67,639	0	131,636,842	58,214,764	129,585,269	57,294,953	44.2	44.2
教 育 費	318,531,956	7,156,364	0	0	0	0	0	325,688,320	139,079,880	332,079,376	137,123,388	42.7	41.3
災害復旧費	16,662,629	10,055,673	4,261,925	0	0	0	3,705,830	34,686,057	5,558,946	46,186,640	4,706,650	16.0	10.2
公 債 費	229,637,143	0	0	0	0	0	0	229,637,143	18,232	226,470,008	3,456	0.0	0.0
諸 支 出 金	340,138,571	0	0	0	0	0	0	340,138,571	188,122,558	344,733,934	178,834,805	55.3	51.9
予 備 費	200,000	0	0	0	0	0	0	200,000	0	200,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	2,136,138,128	204,997,858	10,312,771	25,637,404	75,447,176	133,013,918	247,371,314	2,832,918,569	1,146,782,831	2,266,121,472	865,038,990	40.5	38.2

歳出予算現額2兆8,329億1,857万円に対する9月末日現在の支出済額は、1兆1,467億8,283万円で、執行率は40.5%と前年同期の執行率38.2%と比べ2.3ポイント高くなっています。

### Ⅲ 特別会計

令和3年度福岡県特別会計歳入歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

#### 特別会計歳入歳出予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

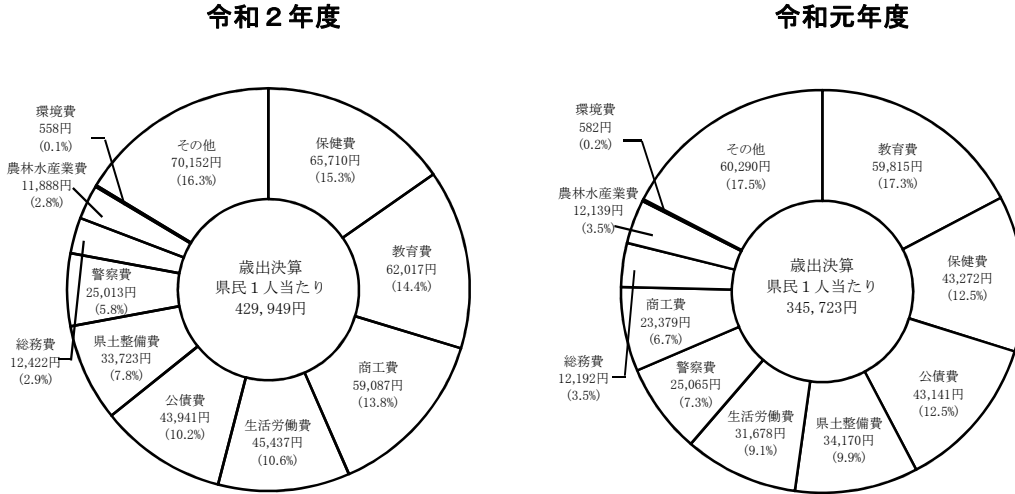
区 分		令 和 3 年 度							令 和 2 年 度 同 期			執 行 状 況			
		当初予算額	継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	計 (A)	上半期中 収入済額 (B)	上半期中 支出済額 (C)	予算現額 (D)	上半期中 収入済額 (E)	上半期中 支出済額 (F)	(B)/(A)	(C)/(A)	(E)/(D)	(F)/(D)
普通会計に属する特別会計	財 政 調 整 基 金	5,014	0	0	0	5,014	0	3,519	10,630	0	3,088	0.0	70.2	0.0	29.0
	公 債 管 理	467,897,746	0	0	0	467,897,746	191,460,431	116,332,709	469,489,725	81,571,079	12,585,518	40.9	24.9	17.4	2.7
	市 町 村 振 興 基 金	14,195	0	0	0	14,195	2	0	15,042	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	472,769	0	0	0	472,769	429,600	43,951	446,132	336,485	50,359	90.9	9.3	75.4	11.3
	災 害 救 助 基 金	1,254	0	0	0	1,254	0	380	1,273	0	446	0.0	30.3	0.0	35.0
	就農支援資金貸付事業	48,329	0	0	0	48,329	34,937	4,552	54,672	28,857	4,312	72.3	9.4	52.8	7.9
	県 営 林 造 成 事 業	332,872	0	0	0	332,872	587	50,271	335,157	38	48,783	0.2	15.1	0.0	14.6
	林業改善資金助成事業	100,733	0	0	0	100,733	116,588	1,500	100,788	114,309	64	115.7	1.5	113.4	0.1
	沿岸漁業改善資金助成事業	95,482	0	0	0	95,482	129,019	15,043	104,274	150,926	0	135.1	15.8	144.7	0.0
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	944,771	0	0	0	944,771	292,425	154,244	1,706,767	899,678	588,096	31.0	16.3	52.7	34.5
	公共用地先行取得事業	1,121	0	0	0	1,121	0	137	1,189	0	476	0.0	12.2	0.0	40.0
	住 宅 管 理	6,933,641	0	0	0	6,933,641	2,968,239	1,944,445	7,005,149	3,047,511	1,917,174	42.8	28.0	43.5	27.4
計	476,847,927	0	0	0	476,847,927	195,431,828	118,550,751	479,270,798	86,148,883	128,468,116	41.0	24.9	18.0	26.8	
会 計 公 営 企 業 適 用 企 業 用 金	県営埠頭施設整備運営事業	9,070,305	0	1,236,617	0	10,306,922	1,643,085	3,376,773	11,317,098	2,413,498	3,079,158	15.9	32.8	21.3	27.2
	計	9,070,305	0	1,236,617	0	10,306,922	1,643,085	3,376,773	11,317,098	2,413,498	3,079,158	15.9	32.8	21.3	27.2
国 民 健 康 保 険	458,978,298	0	0	0	458,978,298	234,224,862	199,252,792	467,168,821	224,842,883	200,844,339	51.0	43.4	48.1	43.0	
合 計	944,896,530	0	1,236,617	0	946,133,147	431,299,775	321,180,316	957,756,717	313,405,264	332,391,613	45.6	33.9	32.7	34.7	

### 第3 県民負担の状況等

#### I 県民負担の状況

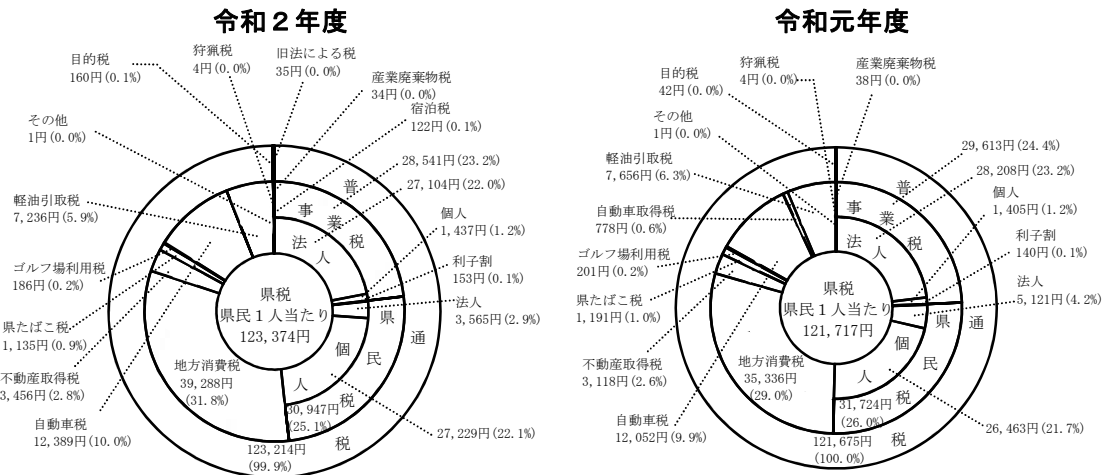
令和2年度一般会計歳出決算の県民1人当たり額は、429,949円となり、前年度決算における1人当たりの額345,723円と比べ、84,226円（24.4%）増加しています。その目的別支出額の状況は、次のとおりです。

#### 県民1人当たりの目的別支出額の状況



この歳出の裏付けとなる歳入は、県税、国庫支出金、地方交付税及び県債等から構成されています。これらの歳入のうち、県税は、令和2年度決算において、総額の27.2%（令和元年度34.4%）、自主財源の55.1%（令和元年度61.5%）を占めています。これを県民1人当たりで見ますと、次のとおりです。

#### 県民1人当たりの県税別負担額の状況



(注) 人口は、住民基本台帳登録人口とし、令和元年度分は、令和2年1月1日現在の5,129,841人を、令和2年度分は、令和3年1月1日現在の5,124,259人を用いた。

## II 県債及び一時借入金の状況

会計別の県債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況は、次のとおりです。

### 会計別県債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況

#### (1) 一般会計

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減額		令和2年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
1. 普通債	2,298,329,037	251,813,675	188,686,405	2,361,456,307	55.5
(1) 総務債	158,469,136	12,767,433	13,007,033	158,229,536	3.7
(2) 保健債	25,228,683	1,616,098	1,439,002	25,405,779	0.6
(3) 環境債	4,727,688	388,502	123,732	4,992,458	0.1
(4) 生活労働債	37,256,849	2,188,451	1,931,033	37,514,267	0.9
(5) 農林水産債	226,802,319	23,351,491	12,505,589	237,648,221	5.6
(6) 商工債	2,734,966	272,168	217,701	2,789,433	0.1
(7) 県土整備債	1,482,939,358	167,718,209	117,868,395	1,532,789,172	36.0
(8) 警察債	49,419,839	6,592,526	3,370,655	52,641,710	1.2
(9) 教育債	204,485,279	28,286,367	25,713,528	207,058,118	4.9
(10) 公営住宅債	64,807,935	5,111,413	5,406,321	64,513,027	1.5
(11) 産炭地域開発債	5,206,669	0	545,128	4,661,541	0.1
(12) 都市高速道路債	36,250,316	3,521,017	6,558,288	33,213,045	0.8
2. 災害復旧債	55,444,923	12,117,637	3,355,611	64,206,949	1.5
(1) 農林水産債	5,549,032	599,092	505,572	5,642,552	0.1
(2) 県土整備債	49,436,754	11,239,045	2,834,106	57,841,693	1.4
(3) 総務債	23,700	7,500	0	31,200	0.0
(4) 保健債	0	4,700	0	4,700	0.0
(5) 環境債	0	900	0	900	0.0
(6) 生活労働債	2,748	0	2,311	437	0.0
(7) 教育債	248,089	2,900	13,622	237,367	0.0
(8) 公営住宅債	184,600	263,500	0	448,100	0.0
3. その他債	1,785,245,283	190,825,410	144,505,414	1,831,565,279	43.0
(1) 退職手当債	137,675,139	1,957,800	2,814,788	136,818,151	3.2
(2) 特別転貸債	18,907,167	1,134,000	3,937,406	16,103,761	0.4
(3) 災害援護資金貸付事業債	39,003	19,159	7,433	50,729	0.0
(4) 減税補填債	60,590,151	3,916,896	7,735,205	56,771,842	1.3
(5) 臨時税収補填債	6,945,909	0	435,739	6,510,170	0.2
(6) 臨時財政対策債	1,474,452,228	146,815,357	128,636,242	1,492,631,343	35.0
(7) 減収補填債	84,284,686	31,832,198	938,601	115,178,283	2.7
(8) 調整債	2,351,000	5,150,000	0	7,501,000	0.2
計	4,139,019,243	454,756,722	336,547,430	4,257,228,535	100.0

※ 一般会計（公債管理特別会計を含む。）に係る令和3年度上半期における借入れは1,900億円で、上半期中の元金償還金は1,005億4,313万円であり、令和3年9月末の県債の現在高は4兆3,466億8,541万円となっている。

## (2) 特別会計

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減額		令和2年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	1,109,210	0	0	1,109,210	1.7
県営林造成事業債	1,844,156	14,800	127,236	1,731,720	2.7
小規模企業者等設備導入資金貸付事業債	7,245,064	0	527,621	6,717,443	10.4
県営埠頭施設整備運営事業債	53,566,218	6,334,200	5,159,658	54,740,760	85.1
就農支援資金貸付事業債	91,791	0	23,510	68,281	0.1
計	63,856,439	6,349,000	5,838,025	64,367,414	100.0

※ 特別会計に係る令和3年度上半期における借入れはなく、上半期中の元金償還金は13億2,918万円であり、令和3年9月末の県債の現在高は630億3,824万円となっている。なお流域下水道事業債は令和2年度から企業会計へ移行している。

## (3) 企業会計

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減額		令和2年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
病院事業債	3,766,431	164,600	361,790	3,569,241	6.4
流域下水道事業債	44,030,357	2,402,900	2,801,494	43,631,763	78.2
電気事業債	20,306	0	8,889	11,417	0.1
工業用水道事業債	4,703,898	0	279,801	4,424,097	7.9
工業用地造成事業債	3,922,900	233,200	0	4,156,100	7.4
計	56,443,892	2,800,700	3,451,974	55,792,618	100.0

※ 企業会計に係る令和3年度上半期における借入れはなく、上半期中の元金償還金は26億6,857万円であり、令和3年9月末の県債の現在高は531億2,405万円となっている。なお流域下水道事業債は令和2年度から企業会計へ移行している。

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を得た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れるものです。

令和3年度上半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

### 令和3年度上半期一時借入金の状況

(単位：千円)

区 分	一時借入金借入現在高
令和3年4月末現在	0
〃 5月 〃	0
〃 6月 〃	0
〃 7月 〃	0
〃 8月 〃	71,479,739
〃 9月 〃	0



### Ⅲ 県有財産の状況

県が保有している財産は大別すると、土地、建物などの公有財産、自動車などの物品、債権及び基金があります。県は、これらの財産を常に良好な状態で管理し適切な運営を行うよう努めています。

令和3年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

#### (1) 土地及び建物

区 分		行政財産		普通財産	
		土地 (㎡)	建物 (㎡)	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本 庁 舎		79,371	167,357		
その他の行政機関	警察（消防）施設	582,347	288,137		
	その他の施設	4,539,768	305,055		
公 共 用 財 産	学 校	6,369,381	1,806,989		
	県 営 住 宅	3,055,837	2,096,153		
	公 園	471,961	4,388		
	その他の施設	2,229,682	364,350		
山 林		2,713,598	574		
職 員 住 宅				111,720	98,842
そ の 他				1,184,074	106,563
合 計		20,041,945	5,033,003	1,295,794	205,405

#### (2) 山林（行政財産）

土地の権利の区分	面積 (㎡)	立木の推定蓄積量(㎡)
所 有	2,713,598	66,121
分 収	38,889,600	939,720
合 計	41,603,198	1,005,841

#### (3) 物 権

区 分	行政財産(㎡)	普通財産(㎡)
地 上 権	38,850,817	604
地 役 権	26,230	
合 計	38,877,047	604

#### (4) 動産（行政財産）

船 舶 4 隻

#### (5) 無体財産権（普通財産）

特 許 権 123件

著 作 権 132件

実用新案権 1 件

意 匠 権 10件

育 成 者 権 40件

商 標 権 15件

#### (6) 有価証券

株 券 等 395,738千円

#### (7) 出資による権利

出 資 総 額 219,983,789千円

#### (8) 物品

総トン数20トン未満の船舶 9 隻

自 動 車 576台

ほ か 637品目 5,362

#### (9) 債権

債 権 総 額 78,016,388千円

#### (10) 基金及び基金に準じるもの

585,598,036千円